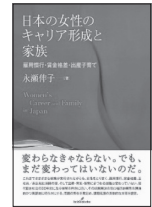


永瀬 伸子 著

『日本の女性のキャリア形成と家族 ：雇用慣行・賃金格差・出産子育て』

(勁草書房、2024 年 8 月、480 頁)

水落 正明



本書は、女性の労働と家族について、経済学な視点から実証的アプローチを用いて研究してこられた著者が、お茶の水女子大学を定年退職するのを機会に出版された、研究者生活 30 年余の集大成である。著者もはしがきで「これまでなかなか 1 冊に研究をまとめることができず…」と述べるように、ながく待たれた 1 冊と言える。

著者と初めてお会いしたのは、私が博士課程 3 年目のときに、本書にも登場する故金子能宏氏のお誘いで、お茶の水女子大学での研究会に参加したときであった。それが縁になったのかわからないが、その後、お茶の水女子大学の 21 世紀 COE プログラムで研究員として拾ってもらい、以来 20 年ほどの付き合いである。先生の印象は、知的にパワフルで情熱的であり、それは今でも変わらない。そのエネルギー（圧）は本書の随所で感じられるが、それも楽しんでもらいたい一冊である。

本書は、タイトルが示すように、女性のキャリアと家族形成の関係性についての研究書である。女性の労働は晩婚・非婚化、少子化といった人口問題と関連して語られることが多く、そうした関係性について、著者自身の研究を含めさまざまな研究成果が取り上げられている。少子化問題について、かつてないほど社会的関心が高まる中、この問題の来し方行く末を展望するうえでも一読する価値のある書籍である。

本書は 2 部構成の全 14 章からなっている。第 1 部（第 1 ～ 10 章）では、様々なデータや先行研究に加えて著者の豊富な研究蓄積から、日本の労働市場や雇用環境がどのように変化してきた（こなかった）のか、その中で結婚・出産との関係もどのように変化してきた（こなかった）のかを論じている。第 2 部（第 11 ～ 終章）では、政策効果の検証と題して、著者自身の論文をもとに 3 つのテーマについて議論し、終章ではこれからの労働・家族・社会保障の政策についていくつか提言している。著者も述べるように、各章は相互に関連しているが、それぞれ独立して読めるものになっており、関心に従って読み進めることができる。

本書では、データを使った実証研究を中心に議論がなされているが、日米でおこなわれた聞き取り調査の章（第 5、6 章）が興味深かった。女性たち（男性も数件あるが）のリアルな声を読むことによって、データではとらえきれない女性のキャリアと家族の関係について深く考察する機会が提供されている。なお、企業への聞き取りの結果も第 10 章にあり、本書は混合研究法的な書籍として読むこともできる。

本書は大部（全 500 ページ）であることもあり、各章の紹介と評価の代わりに、印象に残った著者からのメッセージをいくつか抜粋する。これまでの政策に対して、少子化対策というキーワードは長らく使われてきたものの「政策は長く女性のニーズを掴んでいなかった、あるいはまったく対応が遅れていたのである」（p.59）と不十分であったことを

指摘している。また、結論ありきの審議会等への思いは「政府税制調査会を含めて委員会に出てきたが、何もできなかったという思いは強い」(p.485)からも伝わる。女性のキャリアと出産の課題について、日本に必要な変化については第1章にまとめられているが、特に子どもを持つことに伴うリスクを下げるのが主張されており、中でも「夫が協力せず、女性がワンオペで子育てをしなければならないリスク」(p.29)は重要であろう。私自身、女性活躍というよりも、男性がもっと活躍しなければ社会は変わらないという思いは強い(もちろん、男性だって一生懸命生きているが)。これについては「父親も育児を分担し子どもを持ち家庭時間も持てるよう、社会保障と雇用慣行をかえていくことが必要だ」(p.487)とも述べている。また、「大卒女性にとって総合職の働き方は、子どもを持つ未来が見えにくいのが課題であり、一般職は仕事内容が定型的で面白くなく、続ける意欲がさほど保てないという点が課題」とも指摘する(p.141)。いずれの働き方であっても、女性が自立しつつ家族を持つことの難しさが浮き彫りにされている。さらに「2019年の聞き取りとなると、大企業の育児休業復帰は大きく改善されたことがわかった。(中略)一方で、育児休業をとった者、育児短時間をとった者の人事評価が低くなる場合は依然として少なくなかった」(p.155)と述べ、依然として出産ペナルティが存在していることを指摘している。続けて「稼げなくても仕方ないという考え方と、子どもを持たなくても良いという考え方が微妙につながり、いつまでも女性が自立しない社会構造になっている」(p.186)と述べ、こうした自立しない構造が少子化の原因の一つでもあると繰り返し指摘する。旧態依然とした社会保障制度について、「未だに『世帯の稼ぎ手(夫)』と『低賃金のケア者(妻)』という働き方のモデルを日本の社会保障制度は採用している。これでは女性の賃金収入は上がらず、経済は活性化されない」(p.259)と、経済全体への影響についても危惧している。その他にも、多くの重要なメッセージがあるが、本書を手にして受け取っていただきたい。

こうした書籍は、学術関係者だけでなく、一般の方が読んでこそ、著者の願う女性の労働・家族環境を取り巻く社会の変革につながるものと考ええる。その意味では、データ分析に不慣れな方は、本書の最初から読み進めるのはしんどいかもしれない。その場合は、まずはあとがきから読み始めることをおすすめする。著者のこれまでの苦労や多くの思いが吐露されており、著者を身近に感じることができるだろう。その後は、第5～6章の聞き取り調査の結果が読みやすいだろう。日米の女性たちの生の声が紹介・分析されており、女性がどのような問題に直面しているか、つかめる内容となっている。そうして、問題意識を共有したあとは、終章を読み、著者からのメッセージを受け取るのがよい。そうした準備を踏まえて、あとは興味関心に従って、各章を読み進めれば良い。

最後に、著者は、現在は大妻女子大学で勤務され精力的に研究を続けておられる。今後のさらなる研究の成果が期待される。

(みずおち まさあき 関西大学経済学部教授)